

# 市政、ここが知りたい！

## 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

3月定例会では、11日、12日、15日の3日間、次の19人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の（ ）内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

教育問題（全国学力・学習状況調査）

学習状況調査



松本富男議員

### 問

全国学力・学習状況調査について①本市で抽出された学校は小学校、中学校それぞれ何校あるか②抽出されなかった学校は希望参加するのか、しないのか。また、その理由について③希望参加するか、しないかの決定にあたって、保護者の意見は聞いたのか、それぞれ伺いたい。



全国学力・学習状況報告書

### 答

①小学校6校、中学校2校である。②抽出されなかった学校の希望利用については、校長会の意向も踏まえ、利用しない方向である。また、

上之地域における  
下水道事業の推進について



三浦和一議員

### 問

①総合振興計画および中期経営計画において具体的な指標が示されているが、下水道整備の進捗および整備の考え方②下水道整備を完了した地域の接続状況と未接続世帯への普及促進活動③上之地域の区画整理事業を除いた地域の今後の下水道整備について、それぞれ伺いたい。

### 答

①平成20年度末の整備率が76.5%となっている。これは、総合振興計画および中期経営計画における平成20年度の計画値75.7%を上回っている。今後は経営の効率化やコスト縮減に努め、経営基盤の強化を図りつつ、地元の要望も考慮しながら、事業効果の高い地区を重点的に実施し、引き続き、計画値を上回るペースで推進できるよう努力していく。②接続済人口の割合を示す水洗化率は、平成20年度末で、本市全体では

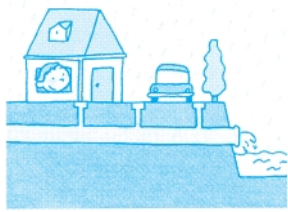


小学校の授業の様子

「安心安全なまちづくりについて」ほか

○その他の質問項目  
（学校教育課）

利用しない理由は、全国学力・学習状況調査の過去3年間のデータをはじめ、県の学力状況調査や本市が独自に実施している学習到達度調査の調査結果等を活用することにより、児童生徒の学力を把握し、学力向上の対策をとることが、現在のところでは、十分に可能となるためである。今後についても、これらの調査結果を活用することで、学校に適切な競争も取り入れながら、児童生徒のさらなる学力向上を図っていく。③保護者の意見については聞いていない。



92・0%、このうち大部分を占める流域関連公共下水道区域では92・9%、単独公共下水道の妻沼地区では、74・2%となつている。供用開始後3年を経過した未接続の方に対して意向調査を実施し、その結果を踏まえたうえで、職員が個別訪問等を行い、水洗化率の向上に努めている。③地元皆様の下水道整備に対するご理解とご要望もあることから、整備の必要性については十分認識しているが、上地域の一部では下水道幹線が区画整理地内を通過することから、幹線ルートの変更による早期整備が可能であるか、検討を要する箇所もある。こうしたことから、土地区画整理事業との調整を十分行いながら、最善の解決策を見出すよう努力していく。

○その他の質問項目

「民主党の陳情一元化について」ほか

木造住宅耐震診断・耐震改修について



黒澤三千夫議員

問 熊谷市木造住宅①無料簡易耐震診断の実施状況②耐震改修助成金の交付状況③耐震改修助成金の交付状況④制度全般の周知方法⑤無料簡易耐震診断は年々減少傾向にあるが当面する課題⑥民間建築物の耐震化目標値は1、600戸とあるが、そのうち助成金の対象となる木造住宅はどのくらいあるかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①17年度から実施しており、17年度は8件、18年度は8件、19年度は5件、20年度は3件、本年度は2件である。②17年度は申請なし、18年度は1件、19年度は4件、20年度と本年度は申請がない。③本年度から実施しており、現在1件の申請がある。県内の状況は、制度のある他の自治体でも耐震改修助成金の交付実績は平均で年間約3件程度と聞いている。④市報やホ

ームページに掲載するほか、防災訓練会場における耐震相談や市政宅配講座等で制度の周知を図るとともに、地域においては自治会ごとの無料の簡易耐震診断や自主防災組織において耐震関係のパネルの配布などを行っていただいている。また、建築士会等においても民間の住宅フェア等でリフォームに併せた耐震改修のPRを行っていた。⑤景気低迷による住宅の着工件数が減少傾向にある中で、耐震補強工事についても一般に増築やリフォームに併せて行われるため、事前に行う診断実績の件数が少ないものと考えられる。⑥本市の建築物耐震改修促進計画では耐震化が必要な住宅は約1,600戸であり、このうち木造住宅の割合は84・1%であることから、1,350戸が助成対象と想定される。

○その他の質問項目

「青少年の健全育成について」



熊谷市の地球温暖化対策について



森 新一議員

問 ①「環境みらい都市」認定制度②再生可能エネルギー地域活用推進事業に本市は応募していると聞けが、どんな事業か③市内小中学校の最近のピオトープの設置状況と教育委員会としての今後の方向性④身近な自然環境や美しい里山・緑に親しむ活動⑤市の環境啓発事業である熊谷エコライフフェアの内容と参加団体数等について、それぞれ伺いたい。

答 ①この制度は、先進的で他の模範となる地球温暖化対策に積極的に取り組む市町村を埼玉県が認定し、その取組内容を県のホームページ等でPRしたり、県の各種補助メニューの要件に該当する場合には、活用することができるとある。本制度は平成23年度までの3カ年事業なので、来年度の募集に向けて準備をしていきたい。②この

事業は、埼玉県が国の委託事業を活用し、県内の再生可能エネルギーの利用および地域の活性化手法の検討を行うものである。この中には、県から本市が再委託を受けて実施する「クリーンエネルギー資源調査事業」も含まれている。③現在、小中学校合わせて15校に設置している。「豊かな感性を培い、自然を大切に育む心育てる場」の一つとして、これまでと同様、設置について学校に働きかけていきたい。④本市では、江南地区を歩く「里山ウォーキング」を実施している。市民レベルでは、江南地区の三本自治会が、市民協働「熊谷の力」事業で、里山の保全活動に取り組んでいる。⑤同フェアは、市と市民・事業者等からなる実行委員会が市民への環境意識の啓発を目的に、実施している事業である。今年度は、61の団体・企業の参加や協賛をいただき、約4,500名の方々の参加をいただいたところである。

○その他の質問項目

「新農業経営所得安定政策は」ほか

本市独自の「強い農業」について



杉田茂実議員

問

①本市農業振興の基本的な考え方②農業実態調査を踏まえて農業振興地域整備計画の提出予定時期③埼玉県農業大学の本市移転計画④本市独自の「強い農業」づくりに向けて「熊谷市農業振興計画（仮称）」を策定する考えについて、それぞれ伺いたい。

答

①本市農業については、熊谷、妻沼、大里、江南地区それぞれの風土を生かし、米麦や野菜、大豆、果樹、畜産など、多品種の農産物が生産されている。中でも小麦、大豆、やまといも、ニンジン

消費者へ提供する地産池消の推進などが考えられる。来年度から米戸別所得補償制度が始まり、国の農業政策は平成19年の水田・畑作経営所得安定対策に続き、再び大きな転換を迎えようとしている。国の政策動向を注視しながら、本市農業振興を図っていきたい。

②今年度中に素案をまとめて県に提出したいと考えている。③移転計画については2月に県から説明があった。内容は本市にある農林総合研究センターおよび総合教育センター・江南支所の周辺地域に移転・整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大

学校の更なる充実を図るものと聞いている。④本市農業を振興するうえで独自の計画を策定することは、重要であると考えているが、国の農業政策も大きく変化している

るので、今後の動向を十分見極めながら、他市の先進事例を研究していきたい。

（農業振興課）



妻沼地区の畑の様子

学校と校医・薬剤師の役割について



須永宣延議員

問

学校には学校医、学校歯科医、学校薬剤師がいると聞いているが、①設置の根拠②配置の状況③どのような役割なのか。また、④学校保健安全法が改正になったことだが、具体的な内容は、それぞれ伺いたい。

答

①学校保健安全法第23条に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置くものとする

また、感染症の予防に対し、指導および助言を行うことなどである。学校歯科医も学校医と同様に定期健康診断や就学時健康診断で児童生徒の歯・口の健康状態を検診し、指導および助言を行うことなどである。学校薬剤師は、学校の環境衛生検査を行うこと、例えば、飲料水や教室の照度の検査については、その維持および改善に関し指導・助言を行うことが主な職務である。④主な改正点は、学校保健では、全国的な学校の環境衛生水準を確保するために学校環境衛生基準を法制化したこと、学校安全では、子どもの安全を脅かす事件、事故および自然災害に対応した総合的な学校安全計画を策定し学校安全の充実を図ること等である。（保健体育課）

○その他の質問項目

「学校のプールについて」ほか



市内交通網の充実について



大山美智子議員

問

①籠原駅は高崎線の上りの始発駅でもあるが、籠原駅と江南地域を結ぶバス路線の実現はできないか②民間バスや市内循環バスは比較的用户者が多い地域を走るが、バスルートに遠い地域や近くに路線バスはあるが高齢者や足の不自由な方は不便を感じている。高齢者等が利用できるデマンドバス等の実現はできないか③運転免許返納者への運賃無料化は70歳以上となるが、ゆうゆうバスだけでなく民間バスも無料でできないか、それぞれ伺いたい。

答

①本年度、交通会議の中で、主にゆうゆうバスの路線頻度、料金等について検討を重ねてきた。その中で新規路線として江南地域も考えながら、全体としても運行本数等に関して利便性を高めていくという方向性が示された。江南地域と籠原駅を結ぶ路線に



ゆうゆうバス

関しては、市内全体を考慮した上での検討課題と考えている。

②デマンドバスについては、まずは市内を走る路線バス、タクシー、ゆうゆうバスについての利便性や採算性の向上を図ることが優先されるべきものと考えており、市として具体化に向けた検討はしていない。

③運転免許返納者の民間バス無料化については、民間のバス会社に確認したところ、予定をしていないとのことである。

(企画課)

○その他の質問項目

「公の施設の受動喫煙防止対策について」ほか

公契約条例の

制定について



高橋 初議員

**問** 公契約条例は、昨年、野田市で、全国で初めて制定し、公共工事や業務委託の事業で働く労働者が生活できる賃金を確保することを目的とした条例である。この制定した条例についての市長の認識は。また、条例制定前でも可能な労働条件改善策は何か伺いたい。

**答** 公契約条例は、昨年9月に千葉県野田市が全国初の条例として制定したところであるが、その目的とするところや、趣旨は、豊かな地域社会を実現する立場から一定の評価をしている。しかしながら、条例により限られた地域の中の限られた契約により、労働者に支払う賃金に条件を加える手法には、地域間格差の発生等の疑義もある。憲法により、賃金等の労働条件に關する基準は法律で定めることとされている。労働条件の

向上を図るための制度は、基本的には国全体の政策の中でとらえるべきものと考えている。全国市長会においても、国に対し、同様の趣旨で適正な労働条件を確保するための関係法令の整備等を要望している。まず、こうしたことへの国の対応等を十分に注視していく。また、市の工事等に従事する労働者の条件改善に資する本市の主な取り組みは、建設工事において、請負業者や下請業者に労働者の適切な賃金の支払いなどの遵守すべき事項を要請しているとともに本年度当初からの低入札価格の急増といった状況にかんがみ、試行導入した最低制限価格制度を来年度から、さらに拡充して実施するなどの取り組みを進めている。こうした契約制度の改正等により、下請業者や労働者へのしわ寄せが生じる要因の軽減を図り、適正な労働条件が確保されるよう努めている。

(契約室)

○その他の質問項目

「テクノグリーン用地や旧蚕業試験場跡地の活用計画と中央公民館の改築・市立美術館の建設について」ほか

里山、屋敷林等の

保全について



桜井くるみ議員

**問** 市民の里山保全活動がここ数年活発になってきた。①里山を守るには、そこでの暮らしを守らなければならない。田んぼや農の営みが続いていくことが求められると考えるが、市の見解は。また、②市内の保全活動団体の数、活動内容および市はどのような援助をしているのか③保全活動団体に対する市の支援制度の利用についての制約や必要性について、それぞれ伺いたい。

**答** ①里山は、水と緑、そして農業により作り上げられた日本の原風景・心のふるさとともいわれて、人の手が加わることで豊かな自然が保全されてきた。こうした貴重な里山を保全していくためには営農が続けられることが重要であり、これらの地域において農業を継続しやすいように、ほ場整備事業を進めてき

た。さらに地域ぐるみで農地・水・環境保全事業を活用して貴重な農業資源や環境を保全する活動に取り組んでいる。

②現在、里山の保全あるいはそれに準じた活動をしている団体で、市で確認しているのは、吉岡グラウンドワーク実行委員会、自然観察指導員埼玉北埼玉観察グループ、および自治会や学校のPTA関係の団体など10団体である。主な活動内容は下草刈りや樹木の手入れといった里山の整備や保全、植樹による新たな緑の創出等であり、これらの団体の多くが市民協働事業や公益信託熊谷環境基金など、市や民間の支援制度を利用し活動している。③市の支援制度により整備された里山を、所有者が売買する行為に対する制約は、市民協働「熊谷の力」には、そのような行為を制約する規定を設けることはできない。現状の里山の保全活動等の多くは所有者と団体の方々の信頼関係に基づく活動であるので、引き続き支援をしていきたい。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「高齢者への生活支援について」ほか

国保制度について



林真佐子議員

**問** 国民健康保険税の引き下げについて①国保税の滞納世帯数とその理由②国保加入世帯と他の社会保険制度との保険料負担の比較③後期高齢者医療制度が始まったが国保の負担はどのように減ったか④国保税の引き下げは⑤政府がすすめる国保の都道府県単位の問題と埼玉の現状はそれぞれ伺いたい。

**答** ①滞納世帯は平成18年度から20年度までそれぞれ5,892件、6,508件および6,959件である。滞納理由はさまざまに被保険者に高齢者や低所得の方が多いなどの要因によることも少なくない。②保険料負担の比較を協会健保の例で申し上げますと、40歳未満の単身世帯固定資産のない方で給与支払額が年240万円の場合、国民健康保険税は、年額13万2千円、健保の保険料では、年

額19万6,080円のうち、事業主の2分の1負担を除いた9万8,040円が本人の負担となる。③平成19年度と20年度の決算を比較すると歳入から歳出を引いた形式収支では両年度とも5千万円の赤字であるが、形式収支から法定外繰入金と前年度繰越金を差し引いた実質的な収支は平成19年度マイナス12億7,700万円、20年度マイナス8億4,100万円、4億3,600万円の改善となっている。

④国保財政は大変厳しい状況にあり、引き下げはさらなる繰入額の増大となるため困難である。⑤国民健康保険の都道府県単位の推進などを盛り込んだ国民健康保険法の改正案が今国会に提出されている。また、県内市町村の多くが広域化を支持し、その推進を県に要請している。一方、後期高齢者医療制度の廃止が予定される中、国民健康保険の都道府県単位の併せ、国・県の動向を見ながら対応していきたい。

(保険年金課)

○その他の質問項目  
「住宅リフォーム制度の創設について」ほか

業務核都市について



岡部 三郎議員

**問** ①業務核都市の現状と今後②彩の国創造の森、プランの現状と見通し③南部東西幹線道路の計画と現状④利根川新橋の経過と今後の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

**答** ①業務核都市制度は、東京への一極集中の緩和を目的として、地域の中心都市の機能を整備し、調和のとれた地域構造に改善していくものであるが、現在では、諸外国の大都市圏との競争に勝ち抜くため、個々の都市政策だけでなく、広域的な戦略を策定することが潮流になっている。日本の大都市圏政策においても、国際競争力を国際的観点から向上させるため、創意工夫の促進重視への転換が必要とされている。こうしたことから、本市は、業務核都市の位置付けを土台にしながら、都市の個性を高め、首都圏とともに発展すべく諸事業に取

り組んでいきたいと考えている。②平成19年策定の「埼玉県5カ年計画」においても位置付けがされていない。このような状況の変化から、都市計画事業等による面的整備から、道路を中心とした、線的な整備を重視し、道路を生かし、環境に調和した産業系の開発を促進していくことを本市の基本構想に位置付けたところである。③「熊谷市道路整備検討委員会」で本市の道路網のあり方について検討を重ねた結果、まず熊谷西環状線を先行して整備していくことが必要であることなどが報告されたことから、県道としての整備を前提に測量等に着手することになった。南部東西幹線道路についても、早期整備に向けて、引き続き県とともに取り組んでまいりたい。④北関東自動車道、圏央道の工事も進む中、高速道路にアクセスする幹線道路の整備が重要であることから、今後も関係市町と連携し、情報収集に努めるとともに、県との動向を注視し、要望活動を実施していきたい。

(企画課)

荒川河川敷の利用状況について



磯崎 修議員

**問** ①荒川河川敷グラウンドの施設とその利用状況②利用者数の傾向③グラウンドの増設整備を行う考えはあるか④国土交通省と県が策定した「荒川水系河川空間管理計画」とはどのようなものか、それぞれ伺いたい。

**答** ①荒川緑地には、ソフトボール場5面、サッカーやグラウンドゴルフなどができる運動広場5面など19施設がある。久下荒川緑地には、ソフトボールとサッカーのできる運動広場が2面。対岸の村岡緑地にはソフトボール場が2面あり、市民をはじめ県の内外から、多くの皆さんに利用されている。②荒川緑地は19施設で、年間約37万人、久下荒川緑地は、昨年7月から使用を再開し、今年1月までに91件で約5,300人、村岡緑地は年間約8,500人に利用されている。各施設



荒川河川敷グラウンド

とも休日にはほぼ満杯で、平日もグラウンドゴルフなどでも利用され、年々増加傾向にある。③河川敷の保全と利用の調和を図りつつ、利用傾向を調査研究していきたい。④河川空間の環境の保全と利用を適正に行うため、荒川流域の動向や将来の見通しを踏まえ、長期的展望にたつて計画されたもので、保全ゾーン、緩衝ゾーン、利用ゾーンを設定して管理の方針を示している。  
 ○その他の質問項目  
 「本庁舎内の直通電話の開設について」

福祉行政について  
 (介護総点検の中から)



谷 幸代議員

問

①本市の特別養護老人ホーム入所待機者の状況②要介護4、5の待機者の人数③介護3施設の今後の整備目標④本市の老老介護の実態⑤地域包括支援センターの役割強化⑥24時間365日の訪問介護サービス拡充による在宅介護支援の強化⑦小規模多機能型居宅介護の整備状況⑧要介護認定審査の問題点と対応策⑨3年間介護保険を利用しない元気な高齢者や介護ボランティア参加者に保険料や利用料を軽減する「ポイント」を推進することについて⑩レスパイトケア事業の拡充について、それぞれ伺いたい。

答

①昨年9月1日現在で355人である。②要介護4の方が91人、要介護5の方が49人である。③県と大里広域市町村圏組合(以下「組合」と協議しながら、計画的に整備していく。④現時点で把握

今後の観光戦略について  
 (観光政策についてその5)



大嶋和浩議員

問

①聖天山本殿改修工事の完成に合わせた道の駅、グライダー滑空場、荻野吟子公園、あじさい寺等の観光資源を活かした観光振興の取り組み②映画□□を活かした取り組みについて、撮影実績と□□地の観光資源化、さらなる誘致についての取り組みについて、伺いたい。

答

①これまでは、花の見ごろが重なる時期に、別府沼公園、能護寺、聖天山、道の駅めぬまを結ぶコースを設定して無料シャトルバスを運行し、多くの方に楽しんでいただいた。またグライダーフェスタでは、妻沼中央公民館から会場まで、利根川堤を歩こうというイベントも実施している。これら利根川沿いでは、施設のみならず、早春のグライダー、初夏の花々、夏のお祭りなど、イベントが多く、時期に応じていくつかの

観光資源を結びつけ、魅力ある観光地として発信し、観光客増につなげていきたい。②平成21年度中に熊谷フィルムコミッションで支援した撮影は23本である。撮影受け入れによる経済効果は、撮影隊の宿泊、撮影時の弁当などの食料現場で必要となる資機材のリースや地元業者への工事依頼など、期間が長くなるほど効果は大きくなり、さらに市のPR効果も見込める。現在、県が、経済効果算出のための計算式を作成中とのことであり、その活用により、今後、経済効果を把握していきたい。また、観光振興もフィルムコミッションの目的の一つであり、本年度作成したPR映画を含めた□□地の紹介や、撮影情報の公開など、情報発信を続け、集客を図るとともにフィルムコミッションを通して映像製作事業者の支援を続けていきたい。

(商業観光課)

○その他の質問項目

「行財政改革について その10」ほか



熊谷の子どもたちの  
進路と進路指導について



富岡信吾議員

**問** ①進路の現状②小・中学校のキャリア教育への取り組み③職業や進路にかかわる啓発的な体験活動④公立高校の新しい入試制度⑤高校選択について⑥進路指導事務について、それぞれ伺いたい。

**答** ①本市の高校進学率は平成18年度が98・5%、19年度が97・9%、20年度が98・7%である。②望ましい勤労観、職業観をはぐくむため、小学校では、身近な職業調べや農業にかかわる体験などを通して、仕事への関心や自分の得意分野について学び、中学校では、実際に職業体験を行うことで、さまざまな職業の社会的役割や意義を理解し、自己の生き方を考える機会としている。③小学校では社会科見学、農業にかかわる体験活動を行っている。中学校では職場体験活動として、区内にある事業所はもとより、

市役所各部課、商工会議所等の協力のもとに行っている。④大きく「学力重視」に転換をした県の方針の内容を受け、各中学校が生徒・保護者向けに説明会を実施するとともに、さらなる学力の向上に努めている。⑤本市では校長会が作成した中3実力テストや校内テストの結果および各教科の授業の評価、特別活動等の記録を資料として活用しており、業者テストの結果に頼ることはない。⑥全校に位置付けられている調査書等作成委員会によって組織的に適正な審議、確認および管理を行っている。(学校教育課)

○その他の質問項目  
「スポーツ観光の推進について」



職場体験活動の様子

市内企業への支援策



松本貢市郎議員

**問** 本市で業を営む企業への支援策は、業種別にどのような施策があるか、伺いたい。

**答** 本市では、熊谷市産業立地促進条例に基づき、工場等の新設・増設等を行う事業者に対し、固定資産税相当額を、3年間交付する事業所設置奨励金や、新たに市民を雇用した場合に1人当たり30万円を交付する雇用促進奨励金の支援制度を設けている。この制度では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業および小売業を対象業種としている。また、熊谷市中小企業等振興条例に基づき、製造業が主体となっている熊谷市工業団体連合会、協同組合熊谷鉄工機械工業会および熊谷先端技術産業研究会などが実施する事業に対する助成金がある。加えて、中小企業融資制度として、「一般事業資

金」、「小口事業資金」および「緊急経営安定資金」などの制度がある。一昨年のリーマンショック以降の緊急金融支援に対応するため、期間限定で当該融資制度の内容を充実させるとともに事務処理の迅速化を行った。その結果、一般事業資金では、卸売業、小売業、製造業、建設業、サービス業および運輸業などを中心として、平成21年1月から6月末の期間で、218件、約32億円の融資を行い、資金面から企業の融資を行った。(産業振興課)

○その他の質問項目  
「市内防火水槽の状況について」



分譲中の工業団地の区画

税込アップについて



山田忠之議員

**問** ①年間2,000万円以上の補助金を支出している別府荘について必要なのか②費用対効果についてどう思うか③いわゆるスーパージャンクをどう感じるか④PFI方式による事業展開は可能か⑤静岡県磐田市で、一部の手当や補助金等で、現金を商品券に代えて支給する制度を導入しているが、どのようにとらえているか、それぞれ伺いたい。

**答** ①別府荘は老人福祉法の規定に基づく施設で、市内の西部地区に必要な老人福祉施設であると考えている。②1日の平均利用者は、ここ数年70人から80人で推移しており、主な利用者が高齢者であるとともに、地域の老人クラブや自治会の活動の場としての利用もあることから、利用料金の設定は低額となっており、収入の面では非常に厳しい状況であるが、福祉施設



老人福祉施設別府荘

として高齢者のニーズに対し一定の効果を上げていると認識している。③本来の銭湯としての機能に加え、温泉や各種の機能を備えた浴槽を配置するなど、世代を超えて家族ぐるみで楽しめる公衆浴場として認知され、利用されていると認識している。④他の自治体での実例を調査し、実現可能な施策であるか研究していきたい。⑤磐田市で導入する制度については、地元商業の活性化という視点から考えると、効果のある制度ではないかと考える。

○その他の質問項目  
(長寿いきがい課)

「市営住宅の駐車場について」

熊谷市に自治体シンクタンクの設立を



栗原健昇議員

**問** 本市を取り巻く状況と政策形成能力の高め方および熊谷市のシンクタンク設立について、それぞれ伺いたい。

**答** 平成12年に「地方分権一括法」が施行され、地方分権改革が推進される中、自治体は、自己責任・自己決定に基づく政策形成が必要な時代となっている。厳しい経済状況や政権交代により、本市を取り巻く状況も大きく変化しているが、首都圏4、200万人の中に位置する一都市として、また、平成21年4月から指定を受けた特別市として、より自立した都市となるべく取り組んでいる。全国の自治体のシンクタンク設置の動きを見ると、主に2類型ある。自治体内部にシンクタンクを設置して自治体職員が主となって構成するものと、外部に設置して自治体と外郭団体によって構成するものがある。

後者の場合は、独立性が高い反面、財政負担が大きく、政策実現性が低いと一般的に言われており、近年は、前者による内部設置が主流となっている。本市においては、新規行政課題の調査研究のために政策調査課を設置し、本市におけるシンクタンク機能を担っており、その機能が十分に発揮できるよう努力していきたい。また、これまでも政策形成や計画策定の段階で、外部の人材の活用を図ってきたが、今後においても必要に応じ対応していきたいと考えている。

○その他の質問項目  
(企画課)

「市役所駐車場の管理運営について」



市庁舎

自転車道整備について



松浦紀一議員

**問** ①自転車道等社会実験結果の活用②市民からの実験中のクレーム状況③社会実験の結果と市民の認識の隔りについて④17号の渋滞による街路への自動車増加について⑤実施に向けた課題解消法と17号の二車線化を計画から外す考えはあるのか、それぞれ伺いたい。

**答** ①アンケート調査および交通量調査等の集計、整理の結果、車道の交通混雑や交差点の交通処理などの課題、自転車走行空間の取り方などの課題が明らかになり、その課題解決に向けた検討を行いつつ、今後の整備に活かしていきたい。②準備段階で一部交通規制を始めた際に車利用者などから渋滞等に対する苦情等があったほか、実験終了までに市および大宮国道事務所などに、113件の苦情やご意見があった。③準備段階

○その他の質問項目  
(観光協会の民営化について) ほか

(道路課)

での交通状況などから市民の方に渋滞の印象を与えたものと理解している。④街路への流入増加については、課題の一つととらえている。街路での自転車道整備については、市街地の中で面的に検討していきたい。⑤今後、社会実験の結果を踏まえ、交通の円滑化対策、停車需要への対応、商業活動との調和など、十分検討し解決に向けて取り組んでいきたい。また、エコまちづくりに向けた道路空間整備を進める上では、幅広い選択肢を持ちながら地域の皆様のご理解のもとに検討する必要があると考えている。



国道17号